



一般社団法人
全国消費者団体連絡会
CONSUMERS.JAPAN

次期エネルギー基本計画策定に あたっての消費者団体の意見

2024年8月2日
一般社団法人 全国消費者団体連絡会

一般社団法人 全国消費者団体連絡会



「消費者の権利の実現とくらしの向上、消費者団体活動の活性化と

消費者運動の発展に寄与すること」を目的として活動

【会員団体】47団体 (2024年3月末現在)

地域単位の消費者連絡組織 25 全国的消費者団体 14 消費者問題に関わる非営利組織 8

団体間で緩やかにつながりながら、消費者問題、食品の安全・表示、環境・エネルギーなど、くらしに関わる様々なテーマについて、国の審議会等への委員参加や意見書の提出などを通して、消費者の立場から意見発信を進めています。

また、消費者団体をはじめ、専門家や行政などとのネットワークづくりや国際消費者機構(CI)との連携をすすめ、学習活動・政策提言・立法運動に取り組んでいます。

全国消団連の第6次エネルギー基本計画策定に向けた意見

* 世界の動向においてはパリ協定並びに、IPCC報告書に基づき国際交渉が進められおり、これらと整合性をもって本計画を進めていくことを明記すべきです。

* 省エネルギーの取り組みにより、エネルギーの利用量そのものを減らすことは重要であり、できる限り具体的な施策の加筆を求めます。

* 再生可能エネルギーの導入を最大限活用するための施策の実施を求めます。

* 「可能な限り原発依存度を低減する」方針に基づき原子力発電の目標を見直し、「再稼働、新型炉開発の停止」「2030年代の原発稼働ゼロ」に向けた工程計画を求めます。

* 火力発電については、燃料ごとの対応を分けて記載し、特に石炭火力発電のフェードアウトを加速させる施策を明記するべきです。

* 水素については、産業利用を優先し、その生成に当たっては国内の再生可能エネルギーを利用するべきです。

* 国民各層特に若年層や環境団体などのコミュニケーションに意欲的に取り組むことを求めます。

第6次エネルギー基本計画策定以降のエネルギー・GXを巡る 状況変化についての認識

- * IPCC第6次報告書がまとめられ「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」ことが共通認識となる。
- * コロナからの経済回復とロシア・ウクライナ危機が大きな要因となり、燃料価格が高騰、LNGをはじめとした化石燃料の獲得競争も激化。
- * 上記により、電気、ガス、ガソリン、など生活に密着したエネルギー価格はじめ、諸物価が高騰し、生活に多大な影響が及んだ。
- * このような状況でも、脱炭素社会の実現への大きな流れは変わることなく、COP28では、世界全体で再エネ発電容量3倍・省エネ改善率2倍、化石燃料からの移行などが合意された。
- * また本年5月のG7 気候・エネルギー・環境大臣会合において、削減対策のない石炭火力の段階的廃止（2030年代前半まで）、再エネ3倍（2030年まで）、蓄電池等、電気の貯蔵力6倍以上（2030年まで）が合意された。

第7次エネルギー基本計画に向けた全国消団連の意見

1. 徹底した省エネルギー推進のための施策強化を求めます。
2. 再生可能エネルギーの導入加速と最大限活用するための施策の強化を求めます。
3. 化石燃料を使う火力発電の比率は、安定供給を考慮しつつ出来るだけ抑えるべきです。
4. 原子力発電については「可能な限り依存度を低減する」方針を維持した目標を立てるべきです。
5. 基本政策分科会の場において、多様な視点の意見を積極的に聞く機会を設け、国民的な論議を進めることを求めます。

1. 徹底した省エネルギー推進のための施策強化を求めます

*温室効果ガスを排出しないための対策として、最優先で取り組むべき課題です。

*省エネルギー機器の導入や、住宅リノベーションに対しては、引き続き対策を強化してください。

*一方、燃料価格の急激な上昇によるエネルギー価格上昇が家計を直撃し、ガソリン、電気ガスに対して激変緩和措置が講じられている。このことは無駄なエネルギーを使わない、という節エネルギー意識の低下につながる恐れがあり、省エネルギーへの行動変容を促す啓発とともに省エネルギー型社会への移行を進める施策との組み合わせで効果的に行う必要があります。

*データセンターなど、GX推進戦略で省エネを求められている主要5業種以外の産業に対しても、省エネ強化策を求めていくことも重要と考えます。

2. 再生可能エネルギーの導入加速と最大限活用するための

施策の強化を求めます

①エネルギー安全保障、エネルギー自給率向上の側面から

ロシア・ウクライナ危機以後、電気料金をはじめとしてエネルギー価格が高騰しており、化石燃料に頼っている状況のままでは、今後もエネルギー価格高騰のリスクは続くこととなります。

燃料が不要な再エネの導入を増やしてエネルギー自給率を高め、エネルギー価格高騰による生活への影響を出来るだけ抑えることが必要です。

②持続可能性の側面から、2050年ネットゼロの側面から

2035年前後に生じるとされる太陽光パネル大量廃棄問題に対しては、制度整備が検討されています。日本におけるリサイクルシステムやリサイクル技術の蓄積を生かした取り組みを進め、脱炭素のみならず、持続可能性の視点からも期待が持てる電源として普及していくことを望みます。

2. 再生可能エネルギーの導入加速と最大限活用するための

施策の強化を求めます

③地域共生の側面から

地域分散型エネルギーシステムは、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギーシステムの強靱化に貢献する取組として重要であるとともに、地域の活性化にも貢献すると期待されています。このシステムの成功事例を全国で共有し、多くの地域で取り組まれるよう期待します。

④2050年ネットゼロに向けた、短期中期の対策強化策として

GXにより投資が進められているイノベーション技術が社会実装されるまでの間にも、2050年ネットゼロに向けた動きを止めることはできません。

技術が確立している再生可能エネルギーの導入加速が、2030年あるいは2035年目標の達成には効果的です。現在も進められている出力抑制を極力抑えるための施策や連携線の増強、蓄電池の導入加速については、さらに加速させるべきと考えます。

3. 化石燃料を使う火力発電の比率は、安定供給を考慮しつつ

出来るだけ抑えるべきです

*非効率な石炭火力発電のフェードアウト加速と、化石燃料を使った火力発電の依存度低減は共通認識と理解しています。

*火力発電のCO₂排出は、使用する化石燃料によって異なります。化石燃料を使った火力発電のフェードアウトの順番は、排出されるCO₂排出量も考慮する必要があります。

*火力発電の脱炭素化には、国産のグリーン水素やグリーンアンモニアの確保が必要。その量の確保も考慮して、脱炭素化できる火力発電所数を検討していく必要があります。

4. 原子力発電については「可能な限り依存度を低減する」方針を維持した 目標を立てるべきです

*エネルギー政策に関する「意見箱」の開設と同時に原子力発電についての意見が多く寄せられていることは、原発政策に対する大きな不安の表れではないでしょうか。

*原子力文化財団の世論調査では、「今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか」という問いに対し、「原子力を増加させていくべき」・「維持していくべき」という回答は2割弱、まだ半数近い方が、徐々に廃止・即時廃止を希望している、との結果でした。

*原子力発電については、使用済核燃料の扱いや、放射性廃棄物の処分が進んでおらず、再稼働を進めればこれらがさらに増えることとなります。廃棄物の問題が解決しないまま、原子力発電を活用することは難しいと考えます。

*プルトニウムの需給バランスの問題もあり、どれだけの稼働が可能なのかを明らかにすることも必要です。

5. 基本政策分科会において、多様な視点の意見を積極的に聞く機会を設け、 国民的な論議を進めることを求めます

◎脱炭素社会の実現に向けて、重要な視点である環境への配慮について知見を持つ団体などから意見を聞くことはできないでしょうか。

* 環境団体

* 気候変動の影響を受けることになる次世代

* エネルギー転換に積極的に取り組んでいる企業、再エネを求めている企業

* エネルギー政策や環境問題に取り組むシンクタンクや研究機関、

* 気候変動やエネルギー政策について共通の目標を持つネットワーク

◎国民がエネルギー問題を自分ごととしてとらえ、積極的な行動につなげるには、必要な情報に自由にアクセスすることができ、議論への関わりを持つ機会があることが必要です。

例えば、複数シナリオを提示したうえで、各地・各層での議論を促し、そこからの意見を吸い上げる仕組みができないでしょうか？（討論型世論調査のような形式）

おわりに(消費者団体の意見の基本)

- * 2030年温室効果ガス46%削減、2050年脱炭素社会の実現は、消費者にとって支持できる目標です。
- * 体温を超える危険な暑さが続くなど、気候変動に対する危機感は十分に感じています。
- * 多くの消費者は、次世代にどのような社会を残すのか、という点も重要視しています。
- * こうした視点が、国民の安全で安心なくらし、その持続性につながるものと考えます。
- * これまでのようなエネルギー多消費型の社会生活を続けていけないことは明らかです。
- * 脱炭素社会の実現には、省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限活用できる持続可能な社会への転換が必要です。